



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 川渕 正光 TEL 03(3549)7621
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,350	△5.1	1,455	△37.5	1,555	△32.6	951	△38.9
2023年3月期第3四半期	8,796	36.9	2,327	63.4	2,307	55.9	1,556	63.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,483百万円 (△6.2%) 2023年3月期第3四半期 2,648百万円 (109.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	76.04	72.40
2023年3月期第3四半期	125.34	119.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	28,774	13,920	38.8
2023年3月期	25,129	11,864	37.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 11,175百万円 2023年3月期 9,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2024年3月期	—	17.50	—		
2024年3月期（予想）				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	15.0	3,800	14.8	3,550	2.5	2,200	△4.1	176.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	12,857,200株	2023年3月期	12,440,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	395株	2023年3月期	395株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	12,512,128株	2023年3月期3Q	12,422,455株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピン経済の発展に貢献するため、フィリピンにおいて事業の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、欧米を中心にインフレ鎮静化のための金融の引き締めが行われるとともに、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やパレスチナ・ガザ地区での衝突など、経済の先行きに対する不透明な状況が続いております。日本においては、為替相場での円安が長期化し、商品価格・エネルギー価格の高騰などの影響を受けるものの、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ分類に引き下げられ、社会経済活動の正常化が進んだことから、経済の緩やかな回復基調が続いております。当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、商品価格の高騰や米国の金融引き締めの長期化を受けた高い政策金利が続くものの、政府支出の回復により、2023年第3四半期のGDP成長率は5.9%と第2四半期の4.3%から回復し、2023年第3四半期累計期間のGDP成長率は5.5%となっております。新型コロナウイルス感染症をきっかけとしたリモートワークによる新しい働き方などの社会の変化が続いており、通信回線を介してのコミュニケーションの重要性がさらに増大しております。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本・フィリピンを始め世界中で急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループでは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワーク（以下「国際通信ネットワーク」）を取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応えると共に、フィリピン国内基幹回線の拡充のため、フィリピン国内海底ケーブル（PDSCN）の建設が2023年12月に完成し、フィリピン陸上回線の敷設を進めるなど、さらなる事業の拡大に努めております。

日本においては、通信トラフィック需要が増加しているコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルティングを顧客毎に最適化したサービスの提供が拡大しております。

メディカル&ヘルスケア事業においては、2022年6月に設立したShinagawa Healthcare Solutions Corporationが、人間ドック・検診センター「Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center」を2023年4月に開院し、サービスの普及を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,350百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は1,455百万円（同37.5%減）、経常利益は1,555百万円（同32.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は951百万円（同38.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「国内通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」および「その他」の区分について、事業の連携がこれまで以上に高まる「国際通信事業」「フィリピン通信事業」と事業進捗管理が同じ部門である「その他」の区分を「国際通信事業」区分に統合し、「国際通信事業」「国内通信事業」および「メディカル&ヘルスケア事業」に報告セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(国際通信事業)

当第3四半期連結累計期間における国際通信事業は、引き続き当社グループが使用権を保有する国際通信ネットワークC2C回線の販売を強化し、ストック型ビジネスの拡大を図りました。また、InfiniVAN, Inc.の収益の柱であるマニラ首都圏での法人向けインターネット接続サービスの販売の強化を引き続き推進し、2023年9月末の顧客数も2023年6月末より114件増加し962件となっております。しかし、通信機器の販売などの計上がなされたものの、前年同期においては大口のC2C回線のIRU提供案件の入金により売上が計上されたことから、減収減益となっております。

この結果、売上高は3,950百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は659百万円（同47.7%減）となりました。

(注) IRUとはIndefeasible Right of Useの略で、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な通信回線使用权のこと。当社は、主に15年間などの長期のIRU契約を締結して国際通信回線使用权を仕入れ、販売しております。

(国内通信事業)

当第3四半期連結累計期間における国内通信事業は、当社が日本国内の販売代理権を持つ、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd.が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」に、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス(フリーダイヤル)を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションにおいて、前期に計上されていたコロナウイルス感染症関係のトラフィックが大きく減少したものの、新規顧客開拓の強化や、電話網のIP化(PSTNマイグレーション)に対応した通信機器の構築、システム開発およびサービスの提供を行ったことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は、3,192百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は、663百万円(同6.1%増)となりました。

(メディカル&ヘルスケア事業)

当第3四半期連結累計期間におけるメディカル&ヘルスケア事業では、SLACCにおいて、主力であるレーシックにおいて一部競争の激化や物価の上昇によるコスト増加の影響を受けました。

また、Shinagawa Healthcare Solutions Corporationにおいて、画像診断など日本が得意とする技術を導入した高品質の人間ドック・検診センター「Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center」を2023年4月に開院いたしました。フィリピンにおいては予防医療の認知が低く、その重要性をフィリピンの方々に浸透させる必要があります。また、人間ドックの運営のためのCTスキャンやMRIなどの先行投資による減価償却費などの増加の影響を受けました。

この結果、売上高は1,207百万円(前年同期比4.9%減)、セグメント利益は126百万円(同72.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は13,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2,261百万円減少した一方、売掛金が816百万円、リース投資資産が285百万円、その他流動資産が908百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は14,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,912百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が3,767百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は28,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,645百万円増加しました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は11,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が1,034百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は3,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,292百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が2,285百万円増えたことによるものであります。

この結果、負債合計は14,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,588百万円増加しました。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は13,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,056百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の増加1,249百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益を951百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.8%(前連結会計年度末は37.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績予想につきましては、セグメント間の進捗に差異があり、PDSCNの完成による収益計上が第4四半期となるなど収益計上が第4四半期に偏重しているものの、年間の業績はおおむね計画どおりに推移しております。第4四半期には、昨年12月に完成したPDSCNの引き渡しにより既に連結子会社のInfiniVAN, Inc.において、営業利益約10億円の計上がなされております。当該収益は連結決算では第4四半期の計上となります。また、キャリアズキャリア取引などの案件の計上が見込まれることから、連結売上高の予想数値を変更しておりますが、営業利益は計画通りの達成を見込んでおります。

なお、第3四半期連結累計期間において、為替差益244百万円の計上により営業外収益が生じており、現状では昨年12月より円安になっておりますが、今後の為替の動向を予測することが困難なため、経常利益などについても変更していません。

2024年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想	14,000	3,800	3,550	2,200
今回発表予想	14,200	3,800	3,550	2,200
増減額	+200	-	-	-
増減率(%)	1.4%	-	-	-
前期連結実績 (2023年3月期)	12,346	3,311	3,464	2,292

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,881	4,619
売掛金	2,631	3,448
リース投資資産	3,203	3,488
商品	35	80
貯蔵品	144	209
その他	1,619	2,528
貸倒引当金	△245	△394
流動資産合計	14,270	13,980
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	3,016	3,932
減価償却累計額	△1,623	△1,928
機械装置及び運搬具(純額)	1,393	2,004
建設仮勘定	6,403	9,129
土地	78	86
その他(純額)	297	719
有形固定資産合計	8,171	11,939
無形固定資産		
通信回線使用权	1,654	1,650
のれん	47	43
その他	58	129
無形固定資産合計	1,760	1,823
投資その他の資産		
関係会社株式	-	11
長期前払費用	256	186
繰延税金資産	231	313
その他	423	484
貸倒引当金	△4	△7
投資その他の資産合計	907	988
固定資産合計	10,839	14,751
繰延資産	19	42
資産合計	25,129	28,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,781	747
短期借入金	5,726	5,349
1年内返済予定の長期借入金	443	1,087
リース債務	0	0
未払金	147	97
未払法人税等	881	220
繰延延払利益	2,190	2,268
賞与引当金	39	24
その他	1,040	1,752
流動負債合計	12,250	11,547
固定負債		
長期借入金	760	3,046
退職給付に係る負債	65	69
役員退職慰労引当金	143	-
資産除去債務	17	17
その他	27	173
固定負債合計	1,014	3,306
負債合計	13,265	14,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,109	1,136
資本剰余金	1,004	1,032
利益剰余金	6,791	7,307
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,905	9,475
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	448	1,698
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	449	1,699
新株予約権	263	265
非支配株主持分	2,245	2,479
純資産合計	11,864	13,920
負債純資産合計	25,129	28,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,796	8,350
売上原価	4,805	4,709
売上総利益	3,991	3,641
販売費及び一般管理費	1,664	2,186
営業利益	2,327	1,455
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	50
為替差益	—	244
その他	3	94
営業外収益合計	53	389
営業外費用		
支払利息	37	274
為替差損	4	—
その他	31	14
営業外費用合計	74	289
経常利益	2,307	1,555
特別利益		
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	2,304	1,556
法人税等	628	582
四半期純利益	1,675	973
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,556	951

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,675	973
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	970	1,509
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	972	1,509
四半期包括利益	2,648	2,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,326	2,201
非支配株主に係る四半期包括利益	321	281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,645	3,177	1,270	7,092	—	7,092
その他の収益(注) 2	1,704	—	—	1,704	—	1,704
外部顧客への売上高	4,349	3,177	1,270	8,796	—	8,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	—	—	38	△38	—
計	4,387	3,177	1,270	8,835	△38	8,796
セグメント利益又は損失(△)	1,260	624	453	2,339	△12	2,327

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,108	2,956	1,207	7,272	—	7,272
その他の収益(注) 2	842	236	—	1,078	—	1,078
外部顧客への売上高	3,950	3,192	1,207	8,350	—	8,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	1	0	24	△24	—
計	3,973	3,194	1,207	8,374	△24	8,350
セグメント利益又は損失(△)	659	663	126	1,449	5	1,455

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「国内通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」および「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「国際通信事業」「国内通信事業」および「メディカル&ヘルスケア事業」に変更することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の「セグメント区分」で開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。